

ギニアにおける養蜂：その可能性と主体性について

中川 千草*

🔍 KEYWORD SDGs、開発支援、ローカルアグリビジネス、循環型農業、アフリカ社会

1. はじめに

アフリカ社会では、いかにして現金を手にするのが、常に問われる。一般的にアフリカ社会には自給自足のイメージが強いかもしれない。しかし、実際のところ、多くの農村人口を抱えながらも、その生産性の低さが指摘されてきた（FAOほか 2015）。同時に、失業率が非常に高く、安定した雇用が見込めない。そのため、たったひとりの収入で親族一同の生活を支えていることがめずらしくない。こうした貧困状況のなかで、試行錯誤を繰り返しながら小さな商いを拡大していったり、より有利な縁やネットワークを手繰り寄せたりと、働くことや稼ぐことに対する鋭い嗅覚を持ち合わせた人びとが存在する。たとえば、2000年代以降、「ビジネス感覚」を備えた人はたいいてい、古タイヤや中古自動車の輸入販売に携わってきた。たとえば、西アフリカのギニア共和国（以下、ギニアとする）出身で日本在住の「ビジネスマン」SKは、同様の事業を通して手堅く稼いできた。しかし、彼は2021年の時点で成功していた事業をすでに手放し、あらたに養鶏をはじめた。この頃、ギニアでは主なタンパク源が魚から肉へと移りはじめる兆しが見られていた。特、富裕層を中心に肉を日常的に食することへの関心が高まり、国、地域社会、個人を問わず、その生産と加工に注目が集まっていた。なかでも、他の家畜に比べ飼育が容易とされる養鶏は、流行りのビジネスとしてもてはやされるようになった。こうして、SKは持ち前の嗅覚を働かせ、あたらしいビジネスに乗り出していた。

また同じ頃、現地では養蜂の新規導入を見聞きする機会が増えた（SKも2023年時点で着手を検討中）。ハチミツはかつて、自然からの恩恵として位置付けられ、採取の対象であり、主に滋養強壮や風邪予防、胃や喉の痛みを和らげるものとして用いられてきた。流通価格を見ると、米が1kgあたり8000GNF（約1ドル）であることに對し、ハチミツは約500mlあたり10,000～40,000 GNFと高値が付く。生産地域や規模は非常に限定的であり、農業や牧畜などに対する副次的なものであった。しかし、近年、着手のしやすさや環境へのポジティブな影響が援助団体の目に止まり、今やコミュニティビジネスのチャンスとして位置付けられるようになってきた。



図1 空き容器を利用したハチミツの販売

*龍谷大学農学部食料農業システム学科

本稿では、ギニアの養蜂を例とし、アフリカ社会における食料生産とその傾向を考察することを目的とする。今後、養蜂をはじめめる動機や可能性について、異なる主体間での比較分析を見据え、本稿ではその予備的研究として、コミュニティ単位での養蜂導入についてまとめる。

2. 国内食料自給率の向上に向けて

(1) 事例地の概要

本論の事例地であるギニア共和国（以下、ギニア）は、西アフリカに位置する。セネガルやマリなど五カ国と接し、西側は大西洋に面する。国土は、自然環境に準じて大きく四つに分類されている（図2）。平均標高約900m、最高標高1500mのフータジャロン山地を含んだ高原地帯は中ギニア（La Moyenne-Guinée）、北東部のニジェール川流域のサバンナ地帯は高ギニア（La Haute-Guinée）、標高1752mの世界遺産・ニンバ山がそびえ立つ南部は森林地方（La Guinée forestière）、そして大西洋に面した海岸平野部は沿岸ギニア（La Guinée Maritime）である（端2010）。

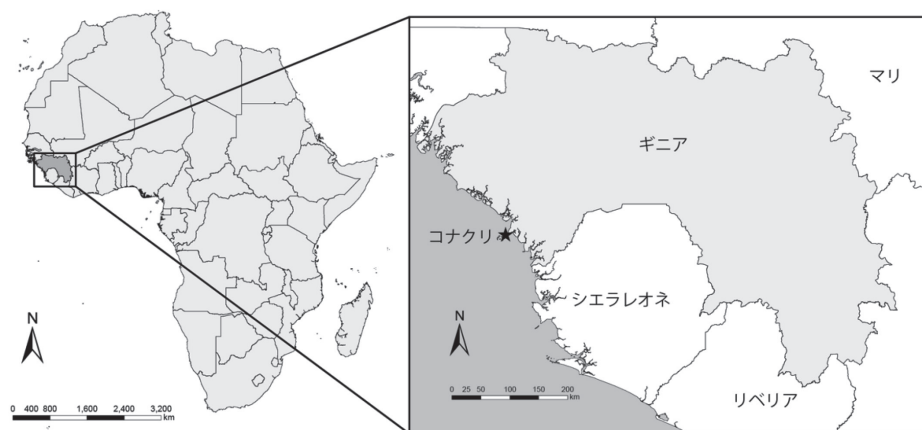


図2 ギニア共和国の位置



図3 ギニアの地域区分

1890年以降フランスの植民地下に置かれ、1958年に国民投票を経て独立を果たした。その際、初代大統領セク・トゥーレは「隷属の下での豊かさよりも、自由のもとでの貧困を選ぶ」と宣言したと言われ、フランスと決別するかたちでの独立劇だった。この影響で、旧宗主国であるフランスとは国交断絶（1965年）し、10年後に回復させたものの、このような歴史的背景は、現在の経済的低成長や治安悪化などに通じている。政治状況としては過去に、政治腐敗や物価の上昇などに抗議するゼネストと国家非常事態宣言（2007年）、軍の一部勢力によるクーデター（2008年および2021年）が発生している。また、2013年12月から、国内で初のエボラ出血熱が発生し、前代未聞の大規模化と長期化（終息まで約二年半）をもたらし、計り知れない経済的、社会的ダメージを与えた（中川 2021）。

人口は、約1386万人（Word Bank Group 2024）で、多民族国家である。Poullar、Malinké、Soussouの三大エスニックグループに加え（二宮書店編集部 2018）、その他少数グループが存在し、国内で話されている言語の数は20を超える。

ギニアは、豊富な鉱物資源を有することで知られる。アルミニウムの原料となるボーキサイトは、世界の埋蔵量の三分の一から二分の一と報告されている。ほかにも、高品質の鉄鉱石や金、ダイヤモンドの最大未利用埋蔵量を誇るが（KPMG Global Mining Institute 2014）、これらは海外企業の独占状態にあり、国としては十分に生かせていない。主たる産業としては、農業があげられる。高ギニアではキジヤフォニオ、落花生を、国全体の水辺では稲作が営まれている（二宮書店編集部 2018）。米の一人当たりの年間消費量は約100キログラムとなり、西アフリカ最大、世界の中でも米の消費量は常に上位に位置づけられる。同時に、人口増加に伴い、国内生産だけでは需要を賄いきれず、アジアなどからの輸入米に頼る現状がある。ギニア政府はこの問題解決に力を入れてきた。その結果2023年、西アフリカ第二位の米生産国となり、米の輸入量は9%減少したという。2024年には生産量が12%増加すると見込まれており、輸入への依存度低下が期待されている（Africa News Agency 2024）。農業以外では、牧畜や漁業、林業などが営まれているが、いずれも国内需要に応じきれていない。

（2）食料生産のトレンド

近年、国全体での生活様式の変化が進みつつある。なかでも、食生活の変化はめざましい。たとえば、肉類をタンパク源とする傾向は年々高まりつつある。同時に、すでに述べたように国内食料自給率の低さ、人口増加が加速する都市部では慢性的な食料不足が問題視されている。現状としては、海外からの輸入に頼らざるを得ない状況である。例えば、欧州委員会の農業・農村開発総局がまとめた資料によれば、EUからギニアに対する農産物の輸出量は、2023年時点で約4億ユーロに達している（European Commission, Directorate-General for Agriculture and Rural Development 2024）。ギニア政府は、大規模な水田開発や屠殺・食肉化工場の新規建設など、食料の生産環境の整備を急ピッチで進めようとしている。特に、鶏卵および鶏肉の生産加工は、2020年代に入ってからトレンドと言える。従来の養鶏は基本的に、家庭内での鶏卵の消費を目的としたものであり、飼料を与えず、鶏自らが足とくちばしを使って、土の中の餌を探し求める平飼式だった。つまり、非常に小規模だということだ。また、野犬の襲撃や窃盗、栄養不足による病死などの問題に晒されやすい。そこで国は、健康（栄養）状態の改善も見据え、すべての国民に対する安定的な鶏卵・鶏肉生産の確保に向け、国内での養鶏産業

支援策が次々と用意し始めた。例えば、内陸の高ギニア地方では2011年から家禽複合施設建設プロジェクトがスタートし、2019年には首都コナクリ近郊に近代的な食肉処理場が開設された。しかしこれらは、インフラの未整備が原因となり、いずれも頓挫している。一方、Afdalなどのアフリカの食品流通に強い外資系企業が、ブロイラーの生産加工場をギニア国内に建設し、経営に乗り出している。しかしここでの利益は海外に流れてしまうため、ローカル起業家への支援に力を入れ、食料自給率の向上を達成しつつ、そこからの税金徴収を見込みたいというのがギニア政府の意向だ。

ただし、政府の意向とは裏腹に現状としては、こうした起業の動きよりも、ヨーロッパやブラジルなどの海外から冷凍肉を輸入する動きが優位となっている。APVG（全国ギニア家禽肉生産者協会/Association Nationale de Producteurs de Viande de Volailles de Guinée）の発表によると、冷凍鶏肉の年間輸入量は、5万トン（2020年）に達し、その売上高は4,500万～6,000万ユーロになるという（FIDA 2020）。こうした冷凍輸入肉の大半は、ホテルやレストランをはじめとする富裕層によって消費されているが、今後、輸入量を増やしたとしても、2050年以降は、供給量を消費ニーズが上回ることが予想されている。

しかし実際には、首都圏の養鶏訓練学校への入学希望者が後を絶たないことや、地元資産家が国内で最初の近代的な家禽屠殺場の建設と経営を試み、大きく報道されるなど、ローカルレベルでの起業が盛り上がりつつあるのも事実であり、国と民間との連携がどこまで可能なかが問われている。

養鶏以外にも、あらたなビジネスチャンスの一つとして注目を集めるのが、養蜂である。養蜂が人気を呼ぶ理由は、国や海外支援団体がこれらの分野への支援に力を注ぎはじめたことと関係する。例えば、養蜂に対して国は、2014年から2年間、集中支援プロジェクトを実施し、2022年からはじまった農業開発基金（FODA）による農業キャンペーン（総額500億ドル）でも、養蜂への積極的な支援が強調された（Kalenews 2022）。2020年のアフリカ全体のハチミツの生産量は約24万トンとなっており（世界の生産量の約12.5%相当、2023年の平均年成長率6.7%）、関連製品を含め、国際市場で高く評価されているという（FAO 2023）。



図4 海外輸出も見据えた瓶入りハチミツ

ギニアでは従来、野生のハチミツを「恩恵」として採取してきた。その後、丸太をくり抜いたシンプルな巣箱を用いて、他の生業と組み合わせ、あくまでも副次的なものとして営まれるようになった。その動きに近年変化が生じている。養蜂は、ある程度の広さの土地があれば、営むことができる。そのため、新規参入しやすい。さらに従来同様、生産期が乾季に限られ、例えば農業か養蜂のどちらかを選択しなければならないというものではなく、むしろ既存の生業に対して補完的に営むことができる。養蜂の歴史自体、比較的あたらしいが、コミュニティにおけるビジネスアイデアとしての有益性が注目されるようになったのは、おそらく2020年前後と思われる。また後に記すが、養蜂を通じた森林管理の持続可能性への寄与が世界各地で確認されるようになり、その点でも期待が寄せられている。

以上をふまえ、本研究では、新興のローカルビジネスとしての用法の可能性について論じた。

3. 養蜂の新規導入について

(1) 養蜂の全体像

ギニア国内でハチミツ生産に携わるアクターは、個人と地域コミュニティの二つに分けることができる。両者ともに、新旧の事業者がおり、正確な数は把握されていない。また、その流通規模も親族内、生産者が運搬可能な範囲、仲買人を通じた販売と複数あり、それらを総合的に記録した資料は現存しない。国による報告(表1)は、生産されているはずの時期や地域が「0」と記録されているなど、やはり正確さに欠ける(MINISTERE DE L'ELEVAGE 2020)。これは養蜂に限ったことではない。ギニアではさまざまな統計資料が乏しい。また報告されているデータの大半は、時期が限定的であるものが少なくない。その理由は、こうしたデータが、貧困の撲滅や食料生産の安定化、環境保全などを目的とした、開発支援団体や国際機関が関わることによって初めて、各対象について限定的に把握されたものだからだ。そのため、プログラム終了後やプログラムの対象とならない地域については、十分な統計データが示されない。

表1 ギニアにおける地域別ハチミツの生産量の推移(2015～2019)

Régions	Préfectures	Quantité de miel récolté (kg)				
		2015	2016	2017	2018	2019
Boké	Boffa	0	0	0	0	0
	Boké	0	0	0	0	0
	Fria	0	0	0	0	0
	Gaoual	0	0	0	0	0
	Koundara	0	0	3 020	0	1 302
	Total	0	0	3 020	0	1 302
Conakry	Conakry	0	0	0	0	0
	Total	0	0	0	0	0
Faranah	Dabola	0	0	1 082	0	241 626
	Dinguiraye	0	0	0	0	0
	Faranah	227	0	0	0	0
	Kissidougou	0	0	0	0	0
	Total	227	0	1 082	0	241 626
Kankan	Kankan	0	0	0	0	0
	Kérouané	12 881	16 553	7 867	0	8 518
	Kouroussa	0	0	11 001	0	0
	Mandiana	0	0	0	0	0
	Siguiri	0	0	0	0	50
	Total	12 881	15 553	18 868	0	8 568
Kindia	Coyah	0	0	0	0	0
	Dubréka	0	0	0	0	0
	Forécariah	0	0	0	0	0
	Kindia	0	0	0	0	0
	Télimélé	0	0	450	0	0
	Total	0	0	450	0	0
Labé	Kouibia	0	0	0	0	0
	Labé	0	0	0	0	4 800
	Lélouma	0	0	0	0	0
	Mali	0	0	0	0	0
	Tougué	0	0	0	0	0
	Total	0	0	0	0	4 800
Mamou	Dalaba	0	0	0	0	0
	Mamou	0	0	0	0	0
	Pita	0	3 039	6 950	0	7 085
	Total	0	3 039	6 950	0	7 085
N'Zérékoré	Beyla	0	0	0	0	0
	Gueckédou	0	0	0	0	0
	Lola	0	0	0	0	0
	Macenta	0	0	0	0	0
	N'Zérékoré	0	0	0	0	0
	Yomou	0	0	0	0	0
	Total	0	0	0	0	0
TOTAL		13 108	19 592	30 370	0	263 331

Source : Bureau de Statistique et de Développement / Ministère de l'Elevage

ここでは、FAOが2014年から2016年にかけて実施したプログラムの報告（FAO 2017）から、全体像の把握を試みる。同報告によれば、このプログラムのカウンターパートとしてまず、ギニア政府の畜産・畜産省（MEPA）およびギニア全国農民組織連盟（CNOGP）が挙げられていることから、これら二団体が国の養蜂部門を統括する立場にあると推察できる。同様に、フータ養蜂家連盟（FAPI）や高ギニア養蜂家連盟（FAHG）などの地方団体も、窓口として示されている。次に、支援の具体的な受益者としては、中・高ギニアの養蜂家（団体）や大工、鍛冶屋、仕立て屋といった職人集団、さらに地域ごとの女性グループなどが挙げられている。つまり、養蜂に携わるアクターは、従来の生業を問わず多岐にわたっていると言える。同プログラムは、ギニア国内19県下で実施された。具体的な内容としてはまず、養蜂の近代化を目的とした研修と生産に必要な道具類の提供があった。しかし、研修時間や道具類の詳細については不明である。次に、ハチミツ製品の加工・包装のために必要な作業用の施設（建物）と井戸が、10のコミュニティに対し整備された。このような物品と施設およびノウハウの提供は、従来の簡易的な養蜂を脱し、より質の高いハチミツと蜜蝋の安定的な生産をめざしたものである。さらに、継続して生産していくためには、資金確保が必須であるが、零細生産者にとってはこの点が最大の課題となる。特に信用問題のクリアは容易ではない。そこで、養蜂に特化したマイクロファイナンス機関が二つ設定された。

このようにして、コミュニティ単位での養蜂の新規導入に対する支援は年々手厚くなりつつある。しかし、個人や家族単位で営まれる養蜂は、その対象外となる。国や自治体による正確な統計は当然ないため、支援対象から外れた生産者や起業家の実態把握は非常に難しい¹⁾。

（2）Kinssanya地区における養蜂

養蜂は従来、「恩恵」としてのハチミツの産地として知られてきた内陸の高ギニア地方を中心に顕著だった。この傾向に変化が見られるようになったのは、2020年前後と考えられる。この頃から、その他の地域でも、コミュニティ単位での養蜂の導入が聞かれるようになった。特に首都からアクセスが比較的容易な海岸ギニアにおける導入が増えはじめた。本稿の事例地であるKinssanya地区も、首都から約170キロの距離にあるKolenté準県内、つまり海外ギニア内（図1参照）に位置する。人口約2,000人、世帯数約290の小規模なコミュニティである。同地区はこれまで、落花生栽培をメインとする農業と畜産を主たる生業としてきた。しかし、インフラの未整備や生産性の低い種子の使用など、安定的な生産やその規模拡大を望める状況ではなかった。地域内には複数の水路があり、耕作に適した土地が多くあるものの、その大半を一企業²⁾が占有していることにより、現行の生業による地域経済の発展が見込めなかった。そこへ、収入源の多様化と生活向上を目的とした支援を受けるチャンスとして、海外支援団体から養蜂の新規導入が提案された。以下、2022年にKinssanya地区に養蜂グループ「Le groupement sabougnouma de kinssanya」が立ち上がるまでと、その後の展開について整理する。

同地区は、これまで養蜂以外にも海外援助団体から複数の支援を受けてきた点に留意しておきたい。それらの団体、FMK（La Fédération Mounafanyi de Kindia）、RGTA-DI（Réseau Guinéen pour la Traction Animale et le Développement Intégré）、Association pour la Promotion Economique de Kindia（APEK-Agriculture）、PGRN（Projet de Gestion des Ressources Naturelles）などは、

アフリカ社会を専門的に支援してきている。養蜂は、スイスの非営利団体Nouvelle Planèteによるものだ³⁾。同団体は1986年に設立されて以来、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの農村地域に対し、環境を保護しながら生活状況を改善し、かつ自立できるような取り組みの実施を目指した支援活動を積極的に行ってきた。Kinssanya地区へのアプローチは、2022年だった。

Nouvelle Planèteの組織戦略についてまとめられた報告書には、アフリカ社会を含め、経済的發展と貧困問題を抱える地域・社会に対する支援活動が、SDGsを意識したプログラムとして計画実行されていることが記されている（Nouvelle Planète 2008）。近年、海外援助団体の多くが、SDGsのようなグローバルな目標・行動指針を意識し、それらを組織戦略の一つとして採用している。FAOやユニセフといった国際機関らもSDGsと結びつけたプログラム開発や解説webページを設けており、こうした潮流は小規模な支援組織のなかにも生じている。また、SDGsにつづき、「2020年を基準として2030年までに自然の喪失を食い止め、逆転させ、2050年までに完全な回復を達成する」という世界的な社会目標として、Nature Positiveが設計されたことは記憶にあたらしい。これは、科学的根拠に基づく測定可能な世界目標である（Nature Positive Initiative 2023）。このようなグローバルな目標をローカルな社会に対する支援とリンクさせる活動は、その規模を問わず、さまざまな組織や機関に見られる。

（2）循環型農業の一端を担う養蜂として

Le groupement sabougnouma de kinssanyaは、Nouvelle Planèteによる支援の窓口として設置された地域組織で、25名（内、女性7名）で構成されている。グループの名前は、Kinssanya地区の幸せという意味である。Nouvelle Planèteによる、Kinssanya地区を含む、近隣の計3地区に対する支援総額は、472,278,000GNF（約55,000ドル相当）と報告されていることから、非常に大きなプロジェクトであることがわかる。この資金によって、養蜂研修の提供、資材の供給、貯蔵倉庫などの施設整備、運搬のための三輪バイクの提供、さらに蜜源確保のための市場菜園の開発などの実施が実行されてきた。資材としては、巣箱ユニット（375,000 GNF相当）、蜂蜜採取および抽出キット（4,000,000 GNF相当）などがあげられる。この内で特に力が入られたのは、養蜂研修である。この研修ではまず、巣箱の構造や製作方法、設置場所の選定、そのフォローアップ、ハチミツの採取・加工に関する技術的な訓練を全メンバーが受けた。さらに、外部各団体、例えば仲買人や市場との情報共有や協調の重要性について学ぶ機会が設けられ、有効なビジネス知識の獲得とパートナーシップの必要性を理解するために、座学が積極的に取り入れられている。



図5 Kinssanya地区に導入された近代的な養蜂の様子



図6 提供された加工施設

養蜂は、約8ヶ月間の乾季に限られたなりわいである。Le groupement sabougnouma de kinssanyaは、2022年11月に巣箱50個を地域内の低木地帯に設置した。第一期では、2023年2月、5月と2回の採蜜に成功した。一巣箱あたり最大30kgのハチミツ生産が見込めるが、第一期はこれに達しなかったという。第二期は雨季が終わると同時に、第一期とは異なる場所に雨季が終わると同時に巣箱を設置した。その理由は、生産量の変化を観察することにより、支援団体側の指導によるものだ。結果としては、2023年12月に1回目、2024年3月に採蜜が完了し（2024年5月初旬のオンラインインタビューより）、第一期より多少は多く生産されたという⁴⁾。このように年に2回から3回の採蜜が計画されており、導入以来おおむね順調に実施されてきた。3年後には年間2,800キロを安定的に生産することが目指されている。売上は、メンバーで均等分配される。

Nouvelle Planèteによる支援の特徴は、循環型農業の実施である。環境保全を強く意識した団体であるということもあり、養蜂プロジェクトと同時に、市場価値の高い農産物に特化した農園経営の導入が、支援の条件として提示された。Kinssanya地区はこの要望に応じて、養蜂経営と別にて農園経営のグループ（Le groupement wali yètèbè kinssanya）が組織した⁵⁾。この農園によって蜜源が確保され、またミツバチの受粉サービスを活用することによって農園の充実化が見込めるとし、Nouvelle Planèteが主張する循環型農業に向けた一歩が踏み出された。さらに、牧畜を営む住民もヒツジやヤギの糞を肥料として提供することによって、この循環型農業に参加可能になるという利点もある。養蜂導入前は、家畜が畑を荒らしてしまい、農家と畜産家との間で諍いが絶えなかった。農園の周りにフェンスを設置し、この問題も解決すると同時に、双方が歩み寄る場としても農園は機能すると期待されている。

地域内に残る農業に適した2haの土地を分割し、四つのグループ単位で苗を育て収穫作業をおこなっている。ここで生産された物は、県内または首都コナクリの市場に向けて出荷される。さらに、灌漑システムの整備を行なった。小川からは離れた場所に農園を開いたため、農園内の一角に井戸を掘り、そこからモーターを使用して水を汲み上げるというものだ。同地区は電力供給がないので（電線が引かれていない）、ガソリン発電機が用いられている。しかし2024年12月時点では、深刻なガソリン不足⁶⁾によって、モーターが全く使えない状態となっていた。乾季の農業が水不足問題を抱えるのは常だが、このように近代的施設が整備されたとしても、国内情勢の不安定さがそれらの継続的利用をいかに難しいものとするかが露呈された。



図7 コミュニティ農園の様子

（３）中間的アクターの存在

Kinssanya地区の養蜂導入において重要な役割を果たしているのは、地域と支援団体の間をつなぐ中間的アクターの存在である。このプロジェクトは、2022年から2025年にかけてのものだが、さらに3年間の延長が見込まれており、その期間も含め、支援団体に直接雇用されているASは、地元出身の「アドバイザー」という立場にある。ASは、2015年、大手開発コンサルタント会社Performance Afrique Guinéeに雇用され、ギニア国内のさまざまな地域を対象とした支援事業の事前調査とフォローアップを担ってきた。特に、所得創出に関連するプロジェクトにおける主任アドバイザーとしての経験が評価され、Nouvelle Planèteとも雇用契約を結ぶに至った。

地元出身者であるASは、言語および文化、習慣の把握という点で、地域社会からの信用を得やすいという強みがある。また、その土地に暮らしつづけていることによって、必要に応じて迅速に現地に向かうことができるうえに、多岐にわたる社会問題を同時代的に支援対象者と共有しているため、「他人事ではなく、自分の課題としてとらえることができる」⁷⁾。

生態学者の佐藤哲は、科学知と在来知（人びとの生活のなかで培われてきた多様な知識）とを融合し、あらたな知識を生成していくことが生態系保全にとって不可欠であると指摘した（佐藤 2014）。また、佐藤はこのあらたな知識生産を可能とするためには、科学知と在来知という一見対立するようなものを有機的に「翻訳」することが肝心であり、それは「レジデント型研究者」あるいは「知識の双方向トランスレーター」であると強調する。Kinssanya地区の養蜂プロジェクトでは、ASが「レジデント型研究者」であり「知識の双方向トランスレーター」であると考えて良いだろう。ASはプログラムを円滑に進めるために、現地語（Soussou語）と支援団体側の言語（フランス語）の翻訳だけではなく、それぞれの知識が異なった背景から生まれるという点を考慮し、そこを含めて双方の意図や情報を双方へ建設的に伝える＝翻訳することに努めてきた。かつ地域内外のステークホルダーと協力しながら、その地域が直面する課題や内発的なイノベーションの可能性を見出し、共に課題解決に取り組んできた。彼は知識の双方向トランスレーターと足り得る条件を十分に満たしている。国際機関や海外支援団体が主導するプログラムでは、こうした立場の人びとが不可欠である。今後ギニア国内で、こうした「翻訳」可能な人材が育成できれば、さまざまな局面において活躍することになるだろう。

4. おわりに

環境社会学者の松村正治は、自身のwebサイトにおいて2024年6月、「なぜネイチャーポジティブの動向に素直に喜べないのか？」と出したコラムを公開した。このなかで、松村は、自身が関わってきた里山保全活動を例に、各企業が従来、CSR活動として実施してきたような環境保全活動は、景気動向に左右されて長続きしないところが多かったにもかかわらず、いまだ大きく様変わりしていると記している。その変化とは、「ネイチャーポジティブへと向かうグローバルな潮流に遅れまい」と、特にグローバル企業からの問い合わせが増え出したことを指す。生物多様性保全に取り組もうとする主体の増加は歓迎できるとはいえ、ネイチャーポジティブというグローバルな動向と、地道に草の根でつづけられてきた里山保全活動とのリンクを、松

村は「奇妙な形で出会ってしまう」と表現し、その居心地の悪さを指摘する。

こうした感覚は、ギニアの養蜂の現場にも共通する。グローバルな目標が次々と持ち込まれ、Kinsanya地区は、先に記したように多くの環境保全活動団体と協定を結び、各団体の意向に沿って、活動を受け入れてきた。ただし、現地の人びとの間で、国際的な行動指針や概念が、十分に共有、理解されているとは言い難い。なぜなら、SDGsもNature Positiveも世界的な目標であること以前に、日常的な喫緊の課題として存在するものだからだ。日々の生活をいかに維持し向上させるのかということが最優先事項である限り、取り組もうとしている新規の事業が環境保全活動に結びつくか否かは問われない。しかし、結果的に貧困問題が解決するなど、SDGsとしての17の目標のいくつかが達成されていくのであれば、支援する側、される側の双方の願いは叶うことになる。

一方で、個人単位での養蜂は、こうした支援の対象とはならず、グローバルな目標の流行り廃りとは無縁である。小規模かつ家庭消費の域を出ないものも少なくないが、例えば、経費を抑え儲けを増やしたいという商い上の目標達成を目指した結果、循環型農業へとシフトしていくような例も見られる⁸⁾。また、佐藤らの研究では、海外からの支援が前提となり、そこで生成された新たな知識（地域環境知/Integrated Local Environmental Knowledge (ILEK)）を他地域に転用可能とすることが目的となっているが、他地域への転用を目的とせずとも、地域の内発的かつ主体的な提案とその実行において合意形成を図るうえでは、こうした中間的アクターが果たす役割は大きい。アフリカ社会は、個人、地域を問わず、起業や新規事業への参入が今後一層増えていくことが予想される。そのとき、それらがどのように「成功」するのかを見極めるためには、グローバルな行動指針、ローカルな実践、コミュニティ単位の挑戦、個人の営みなど複数の視点から、食料生産の現場をとらえつつ、社会課題の解決の方法を分析すべきだろう。

注

- 1) 個人起業家による養蜂については、次稿に譲とし、本稿では、海外支援団体や国際機関とパートナーシップを結んだのちに、養蜂を新規導入したコミュニティの事例についてまとめることとする。
- 2) パームオイルとゴムの生産を半官半民企業。
- 3) 別の支援団体（ENABEL）から養蜂機材の提供を受けた者が16名（内、女性6名）。また、加工や運搬、施設の建設、さらに農園経営を通して55人に雇用の機会が提供されたという。
- 4) ただし、正確な数は不明。販売時の帳簿はあるようだが、未確認。
- 5) メンバーの半数が兼業している。
- 6) 2023年12月18日未明、現地の国営燃料貯蔵施設が爆発し、港湾地区の18の石油貯蔵タンクのうち13が損壊した。これにより、国内のガソリンを含む燃料の在庫が枯渇し、1ヶ月以上、さまざまな場面において生活に大きな支障が生じた。
- 7) 2024年1月のインタビューより。
- 8) 個人起業家の実践については、日本アフリカ学会第61回学術大会（2024年）において「ギニアにおける生業をめぐる選択肢1－養蜂－」というタイトルで報告しているが、今後論文としてまとめる予定である。

引用文献

- Africa News Agency (2024)
Guinée : progression significative dans la production de riz et réduction des importations. <https://00m.in/iJmaW> (2024年7月20日参照)
- European Commission, Directorate-General for Agriculture and Rural Development (2024)
AGRI-FOOD TRADE STATISTICAL FACTSHEET European Union - Guinea, <https://x.gd/B4BWM> (2024年8月5日参照)
- FAO (2003)
Etat des ressources genetiques animaux en Guinée (Rapport National) . <https://00m.in/EeXbw> (2024年7月17日参照)
- FAO (2017)
Développement de l'apiculture en Guinée. <https://x.gd/bFO6j> (2024年2月25日参照)
- FAO (2023)
Une chaîne de valeur apiculture durable en Afrique: opportunités et enjeux. COMMISSION DES FORÊTS ET DE LA FAUNE SAUVAGE POUR L'AFRIQUE. <https://00m.in/fbfPr> (2024年7月17日参照)
- FAO, IFAD and WFP (2015)
The State of Food Insecurity in the World 2015. Meeting the 2015 international hunger targets: taking stock of uneven progress
<http://www.fao.org/3/a-i4646e.pdf> (2024年8月2日参照)
- FIDA (2020)
L'avenir de l'agriculture en Guinée: 2030-2063. <https://x.gd/EUyzN> (2024年7月17日参照)
- IMPACT AFRIQUE (2019)
Guinée: Lella, la jeune entreprise qui rivalise les produits importés. <https://00m.in/WnZFJ> (2024年7月17日参照)
- Kalenews (2022)
Campagne agricole/FODA: Le 1er ministre annonce 50 milliards pour les agriculteurs, <https://kalenews.org/campagne-agricole-foda-le-1er-ministre-annonce-50-milliards-pour-les-agriculteurs/> (2024年7月20日参照)
- Kitamura K., Nakagawa C. and Sato T. (2018)
Formation of a Community of Practice in the Watershed Scale, with Integrated Local Environmental Knowledge, SUSTAINABILITY:10-2
- KPMG GLOBAL MINING INSTITUTE (2013)
Guinea Country mining, [kpmg.com/mining guide](https://kpmg.com/mining-guide) <https://00m.in/bKPEN> (2024年7月20日参照)
- MINISTERE DE L'ELEVAGE (2020)
ANNUAIRE DES STATISTIQUES DE L'ELEVAGE 2015-2019, <https://x.gd/6mPay> (2024年8月5日参照)
- Nature Positive Initiative (2023)
The Definition of Nature Positive
<https://www.naturepositive.org/what-is-nature-positive/> (2024年7月20日参照)
- Nouvelle Planète (2008)
STRATÉGIE INSTITUTIONNELLE, <https://x.gd/AE46b> (2024年7月20日参照)
- Villieres, B. (1987)
L'APICULTURE EN AFRIQUE TROPICALE, Éditions du Gret, Ministère de la Coopération. <https://gret.org/publication/lapiculture-en-afrique-tropicale/> (2024年4月25日参照)
- World Bank Group (2024)
Guinea. World Bank Open Data. <https://data.worldbank.org/country/guinea> (2024年7月20日参照)
- 佐藤哲 (2014)
「知識を生み出すコモンズ—地域環境知の生産・流通・活用」、秋道智彌編『日本のコモンズ思想』岩波書店、pp.196-212

- 中川千草（2021） 「対ギニア援助——援助以前の課題をふまえた援助の可能性——」、阪本公美子他編『日本の国際協力 中東・アフリカ編 貧困と紛争にどう向き合うか』、ミネルヴァ書房、pp.166-169
- 中村純（2010） 「養蜂分野における国際協力——ネパールを事例に——」、『畜産の研究』64（1）、pp.123-130 <https://x.gd/8vWHY>
- 二宮書店編集部（2018） 『データブック オブ・ザ・ワールド——世界各国要覧と最新統計——』、二宮書店
- 端信行（2010） 「ギニア・自然」、小田英郎他監修『新版アフリカを知る辞典』、平凡社
- 松村正治（2024） 「なぜネイチャーポジティブの動向に素直に喜べないのか？」 <https://x.gd/8vWHY>（2024年7月3日参照）

（受理日：2024年8月14日）

Beekeeping in Guinea: its potential and subjectivity

Chigusa Nakagawa (Department of Agri-food System, Ryukoku University)

KEYWORD SDGs, development assistance, sustainable agriculture, local agribusiness, African society

This is a preliminary study, aimed at understanding the food supply chain and its trends in African societies through a discussion of the situation of beekeeping in the Republic of Guinea. Several management models can now be identified in Guinea: communities and individual entrepreneurs. New entries into beekeeping at the community level are usually initiated with international support. International groups working in Guinea have already experienced assistance in other African societies in terms of environmental protection and solving poverty. Based on the knowledge there, they emphasize the benefits of beekeeping and offer support for its introduction, while promoting “trendy” global values such as SDGs and Nature Positive. The benefits of beekeeping are low cost and low risk. In other words, the low financial and environmental impact makes sense on the development assistance side. In these cases, the role of mediator between the two is required. This is because the community will call for further problem solving, and someone will be needed on site to confirm and coordinate these issues from time to time. Traditionally, the absence of such mediators has been a challenge for community support in Guinea. In recent years, however, human resources are being developed. Many of them, through training and lectures, already understand global values and currents. Community members, on the other hand, put these theories to the side and focus on solving community problems. These intermediary actors have a major role to play in local endogenous and proactive proposals and consensus-building. In African societies, entrepreneurship and new business ventures, both individual and regional, are likely to increase further in the future. We should analyze how to solve social problems, taking the field of food production from multiple perspectives - international goals, local practices, community-based challenges and individual activities.